

6 ～7年は待てない～ 地域医療を救う魚沼の試み

庭山 昌明

新潟県医師会理事

～ Seven Years is too Long to Wait ～

Approaches of Uonuma to Save the Community Medicine

Masaaki NIWAYAMA

Trustee of Niigataken Medical Association

要 旨

新潟県は、2008年1月23日、魚沼地域に新設を予定している魚沼基幹病院（仮称）について、2015年6月頃の開院を目指すとして発表した。また、新病院開院と同時に、魚沼地域の県立4病院の運営から県が撤退することも既に明らかにされている。

開院まで7年…それまで地域医療機関は、その機能を持ちこたえられるだろうか。病院勤務医の過酷な日常は既に周知の事実であるが、それに加えて現在魚沼地域の県立病院に勤務する医師たちには、将来に対する重大な不安がのしかかることとなった。7年後、自分の働く病院がどうなっているか皆目見当がつかなくなったのである。彼らの不安や心配は、地域住民と開業医の脳裏に、水原郷病院ショック・姫川病院自己破産と続いた『地域医療崩壊』の衝撃を呼び起こした。これが、かねてよりこの地で検討してきた新しい対策を、早急に実現させなければならないという課題に対する地域力結集の引き金になった。

2008年3月、病診連携を強化し、加えて昨年県医師会内に設置されたドクターショートサポートバンクを利用した全国への医師公募作戦を考え、実施した。日祝祭日の救急医療を、これまでの開業医の在宅当番医制を廃止して県立小出病院内に新設した救急室に一本化し、病院勤務医の負担軽減を試みた。

このシステムは実施後まだ7週目であり、その成果と問題点を考察するにはまだ早い。開設までの経緯、勤務医・開業医などの開設前後の率直な感想と、地域住民の受け止め方などを紹介する。

キーワード：ドクターショートサポートバンク、魚沼基幹病院（仮称）、地域力

わきあがる危機感

相次ぐ病院の閉鎖と急患の受け入れ拒否問題が大きく報道される中で、病院勤務医の過酷な日常はすでに周知の事実である。そのような中で、現在魚沼地域の県立病院に勤務する医師たちは、さ

らに将来に対する重大な不安に直面している。わずか7年後、自分の働く病院がどうなるか皆目見当がつかないからである。そしてその心配は、もともと小さな地域であるが故に、地域住民や開業医にもひしひしと伝わってきた。水原郷病院ショック、姫川病院自己破産と続いた衝撃に、誰もが

Reprint requests to: Masaaki NIWAYAMA
Niwayama - geka - iin
101 - 2 Yokkamachi,
Uonuma 946 - 0007 Japan

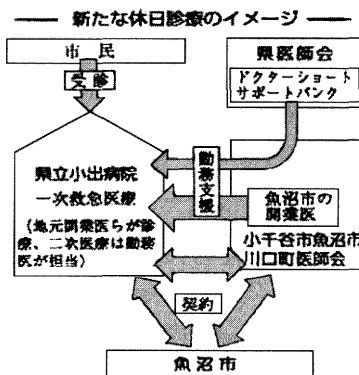
別刷請求先：〒946-0007 魚沼市四日町 101-2
庭山外科医院 庭山昌明

平成20年2月7日 新潟日報

魚沼市・来月から県内初

県立小出病院
開業医が休日診療

魚沼市の休日診療が三月一日から、同市の県立小出病院に新たに設置される救急診療室に「一本化」して実施されることになった。現在、当番の開業医がそれぞれの医院・診療所で行っている体制を改める。当番医の体制強化のため、医師を短期派遣する属医師会の「ドクターサポートバンク」制度も活用する。



新設救急室に一本化

短期派遣 勤務医の負担軽減
制度も活用

図1 県立小出病院 開業医が休日診療

次は魚沼のどこかかと恐れた。とてもこのまま7年は待てないと感じた。そこで、今、手元にある人材・システム・予算等を材料にして、どうにか工夫をして病院勤務医の負担軽減が図れないかと考えた。そこで思いついたのが、休日救急診療の一本化である(図1)。

魚沼市では、休祝祭日の一次救急医療は当番医が担当することを原則としていた。しかし、休日の受診者は、当番医が年間800人程度であるのに対し、県立小出病院にはその3倍近い2,200人が押しかけている。このような、たとえ軽症であっても県立小出病院に頼るといった地域の傾向が、小出病院勤務医の過重労働の一因となっている。

もし、休日救急医療が県立小出病院に一本化されたらどうだろうか。地域住民は休日に急患が発生したとき、当番医がどこかを確認する手間なく、一路県立小出病院に直行すればよい。そして病院勤務医以外が一次救急を担当すれば、病院勤務医にとっては大きな負担軽減となるだろう。また、

ゴールデンウィーク・年末年始にはドクターサポートバンクを通じて、民間派遣会社や県内外からの応募者が診療を担当すれば、開業医にとっても負担軽減につながると考えた。

実現までの遠い道のり

しかし、交渉は難航した。地元医師会員との話し合いは、「開業医の平均年齢も60歳を超えた。今以上に休祝祭日の当番医日数を増やさないでほしい。ゴールデンウィークや年末年始は人並みに休みたい。」という要望があがった。県立小出病院医師との話し合いでは、もっと切実な思いが噴出した。そこでは、「我々勤務医は現状の仕事量ですすでに限界、そのようなことをしたら、さらに地域住民は県立小出病院に殺到するのではないか。ゴールデンウィークや年末年始は我々だって休みたいのだが、そのような時期に果たして医師は確保できるのか。」といった不安の声があがっ

た。その一つ一つを解決すべく、制度化を急いだのである。

だが、最大の難関は行政との話し合いだった。新潟県病院局と福祉保健部との意見の齟齬は際立っていた。病院勤務医の負担軽減につながるなら歓迎した病院局に対して、福祉保健部からは、「県立病院内に開業医が診療所を開設することは許可できない」との見解が示された。魚沼市もまた、幾度となく我々民間の人間には不可解な行政内部だけの理屈で動きを止めた。私はこのあたりに、官僚組織の根源的体質を見る。今にも沈もうとしている船の上で、「水に入る前には必ず白い水泳帽をかぶることがルールだ」と叫ぶが如きナンセンスをどうして言えるのか。今、最も大切なことは、地域医療をどう守るか、住民の生命をどう守るかということであるはずだ。ルールがあるなら、そのルールを踏まえつつ、最も大切なものを守るためにどのような手立て・工夫があるのかを考えるのが、真の行政のプロというものであろう。

結局、この県立小出病院内に設置される休日救急診療室に勤務する開業医は、当日だけの臨時的県職員となることで対応する事となった。

しかし、先見の明がなかったのは我々医師会もある意味では同じであった。「民間の医師派遣会社の費用は高額で、とても魚沼市は負担できないだろう。また、できたとしても派遣されてくる医師に信用がおけない。医師の質をどう担保するのか。」といった声もあった。

今、何が起きているのか

もちろん、この試みは2008年3月にスタートして、まだ2ヶ月にも満たない。したがって、その成果と問題点を評価できるほどの実績は生まれていない。しかし、昨年3月と本年3月を比較して、県立小出病院の休祝祭日1日あたりの外来患者数は27人から32人へと20%近く増加したが、開業医がその場で一次救急を担当するために、病院勤務医の仕事量は半減した(図2, 図3)。(病院幹部によれば「この件に関し、実施前は会議の

席上で懸念の声が多数あがったが、今は全く問題視する声が出ない。」という。)

また、ドクターショートサポートバンクを通じて民間派遣会社から派遣されてくる医師は、ほとんど休日の穴を埋め、ゴールデン・ウィークどころか、早くも明年1月までのスケジュールが決まりそうな勢いである。派遣会社の一社の社長が魚沼市出身の医師であり、地域の状況がよくわかっていることから、できるだけ質のいい医師の確保に努力してくれている事も大きな力となっている。結果、海外留学組も含め、20代から50代前半までを中心に、まさに働き盛りの第一線の医師たちが魚沼にやってくることになったのだ。

全国的な状況を俯瞰すれば、医療制度改革・新臨床研修医制度や、患者の医療ニーズの多様化などの影響で、医師の大都市集中が加速し、地方の医師不足は顕著になってきている。その一方、例えば新潟県内でも、過去1年以内に医療スタッフを派遣する人材紹介会社2社が支店を開設している。環境は確実に変わってきているのである。

医療機関の81.5%が労働基準法令違反を行っていると報道されている現在、どうにかして、今あるものを最大限工夫して組み合わせ、現状を早急に改善しなければ、生身の人間である病院勤務医が次々につぶれてしまう。この強烈な危機感こそ、この試みに私達を突き動かした原動力である。

市民は見ている

このような新たな試みは、思いつきだけではできない。住民や若い医師たちとの日常的つきあいを通じて、彼らのニーズを明確に把握しておくことが絶対に必要だ。それから、なんののかんと言っても行政が動かなければ社会の中で大きなシステムは作れないのだから、行政との間にしっかりしたパイプを構築しておくことも必要である。行政の高い壁の外からやいのやいの言うだけでは、何も始まらない。それから、市民に情報を伝え、共通の認識を持ってもらうことが必要だ。そのためにはメディアを利用しない手はない。新聞やテ

昨年3月の休日外来患者数・・・27人/日
 本年3月の休日外来患者数・・・32人/日(対前年比18.5%増)
 しかし、1次救急は原則開業医が担当したため、病院勤務医の仕事量は約半減

県立小出病院医局会アンケート(4月8日)

医局長
 「(ゴールデン・ウィークも医師が確保できそうだとの報告を受けて)よく5月連休も医師が確保されると驚くと同時に、勤務医にとっていいニュースだ。」

診療部長
 「想像以上に良くなっている。開業医の医師がよくやっていただき、勤務医としては負担軽減になり、実際に経験して楽な一日だった。5月連休も医師が来て頂けたら、本当にいい制度になる。」

整形外科医(実際の当直医)
 「日直医として助かった。内科・小児科をみていただいて、助かりました。」

産婦人科医
 「どうなるか不安でしたが、総じて良好と思います。」

図2 県立小出病院勤務医へのアンケート

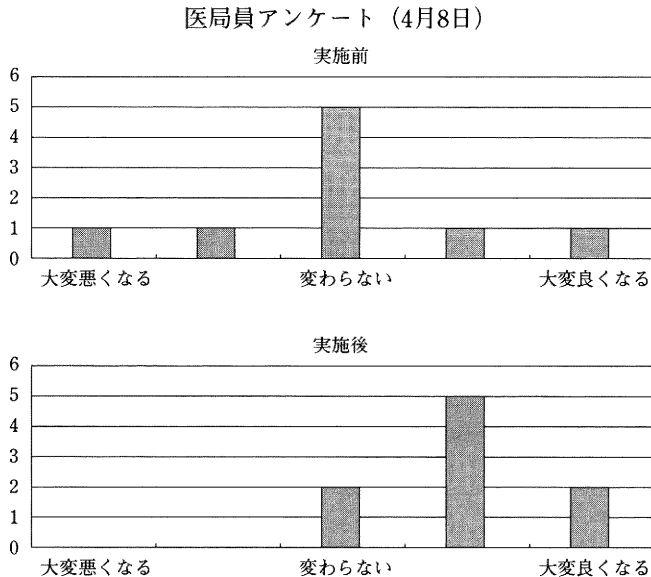


図3 県立小出病院 医局員へのアンケート

レビをはじめとするメディアは、読者・視聴者に、短く、わかりやすい言葉で情報を伝える技術を持っている。彼らを通じて、今起きていること、起きようとしていることの意味を市民に伝え続けな

ければならない。

今年3月7日に、魚沼市の診療所主催の医療講演会でとられたアンケートがある(図4)。70人から回答を得ているが、わずか5日前から実施さ

3月7日地元診療所主催の医療講演会時アンケート調査

《Q. 3月から休日当番医が輪番制から小出病院での休日診療所体制に変わったことをご存知でしたか?》

知っている 60 知らなかった 10

《Q. 医師会の医師が小出病院において病院の当直医と共に休日診療をする事について、どう思われますか?》

- 大変良い・有難いことと思う。(10名)
- 開業医と病院が互いに補完しあうものと考え良い制度。
- 住民に周知しやすくなるし、良いことと思う。
- ◎とても良い事。病院の医師が忙しくて大変と聞いている為。
- 良い発想でよくぞスタートしてくれたと思う。
- ◎勤務医の過重労働の軽減につながる。
- ◎小出病院の医師の負担軽減に大変良いことと思う。
- 住民にとっては有難い。場所が分かりやすい。
- 救急時にどこの医院?と考えなくて済んでとても有難い。
- 地域の先生方には大変な負担になるのではないかと?

図4 地域住民へのアンケート1 3/7実施

れたばかりの県立小出病院内の休日救急診療について、知っていると答えた人が60人にのぼった。さらに、そのことについて意見を求めたところ、
「開業医と病院が互いに補完しあう良い制度」
「病院勤務医の負担軽減のために良いこと」
「地域の先生方の負担増にならないか」といった、制度をよく理解した上での反応が書き連ねられている。これは、報道の力に他ならない。

地 域 力

今、日本の医療が直面している問題の多くは、私達医療関係者だけの努力では解決し得ない。一

方、行政だけの努力でも、あるいは市民の要望や努力だけでも解決は難しいだろう。しかし、それら三者が危機感と実態認識を共有し知恵を絞り、マスメディアの力も借りて互いにできることを工夫すれば、わずかかもしれないが現実を変えうる可能性がある。

この魚沼での試みがどのような結果を生むのか、今しばらく時間が必要だ。これが医師不足に悩む日本中の郡市部の地域医療を支える、効果的な方策の一つに成りうるのではないかと。

今こそ、拡大する地域格差の中で生き抜くための『地域力』が問われている。